

第 1 章 令和 3 年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和3年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆6476億円で府全体の61.0%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7906億円(構成比16.4%)、中丹地域が9450億円(同8.7%)、乙訓地域が5357億円(同4.9%)、南丹地域が4177億円(同3.8%)、相楽地域が2932億円、(同2.7%)、丹後地域が2755億円(同2.5%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から3年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から16.4%と2.5ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.8%から4.9%へと0.9ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、3年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

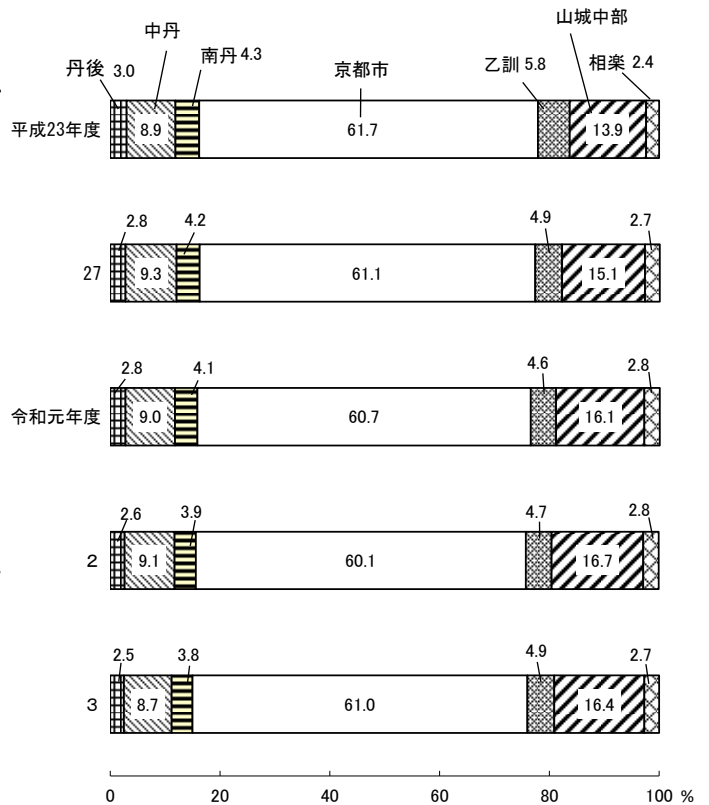


表1 地域内総生産

(単位:億円、%)

地域名	年度					対前年度 増加率 3年度	構成比				
	平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度		平成 23年度	27年度	令和 元年度	2年度	3年度
	京 都 府	98,067	104,814	108,116	102,054		109,052	6.9	100.0	100.0	100.0
丹 後 地 域	2,910	2,882	2,996	2,700	2,755	2.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.5
中 丹 地 域	8,719	9,729	9,702	9,305	9,450	1.6	8.9	9.3	9.0	9.1	8.7
南 丹 地 域	4,241	4,409	4,482	4,009	4,177	4.2	4.3	4.2	4.1	3.9	3.8
京 都 市 域	60,556	64,073	65,643	61,300	66,476	8.4	61.7	61.1	60.7	60.1	61.0
乙 訓 地 域	5,676	5,101	4,933	4,847	5,357	10.5	5.8	4.9	4.6	4.7	4.9
山 城 中 部 地 域	13,614	15,813	17,375	17,010	17,906	5.3	13.9	15.1	16.1	16.7	16.4
相 楽 地 域	2,350	2,807	2,985	2,882	2,932	1.7	2.4	2.7	2.8	2.8	2.7

(2) 地域別経済成長率

令和3年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目6.9%増となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、乙訓地域が10.5%増(2年度1.7%減)、次いで京都市域が8.4%増(同6.6%減)、山城中部地域が5.3%増(同2.1%減)、南丹地域が4.2%増(同10.6%減)、丹後地域が2.0%増(同9.9%減)、相楽地域が1.7%増(同3.5%減)、中丹地域が1.6%増(同4.1%減)となりました。(図3、表1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では公務が、南丹地域では建設業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の43.6%をはじめ、乙訓地域及び中丹地域で構成比が府全体(28.4%)を上回っています。京都市域では、不動産業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

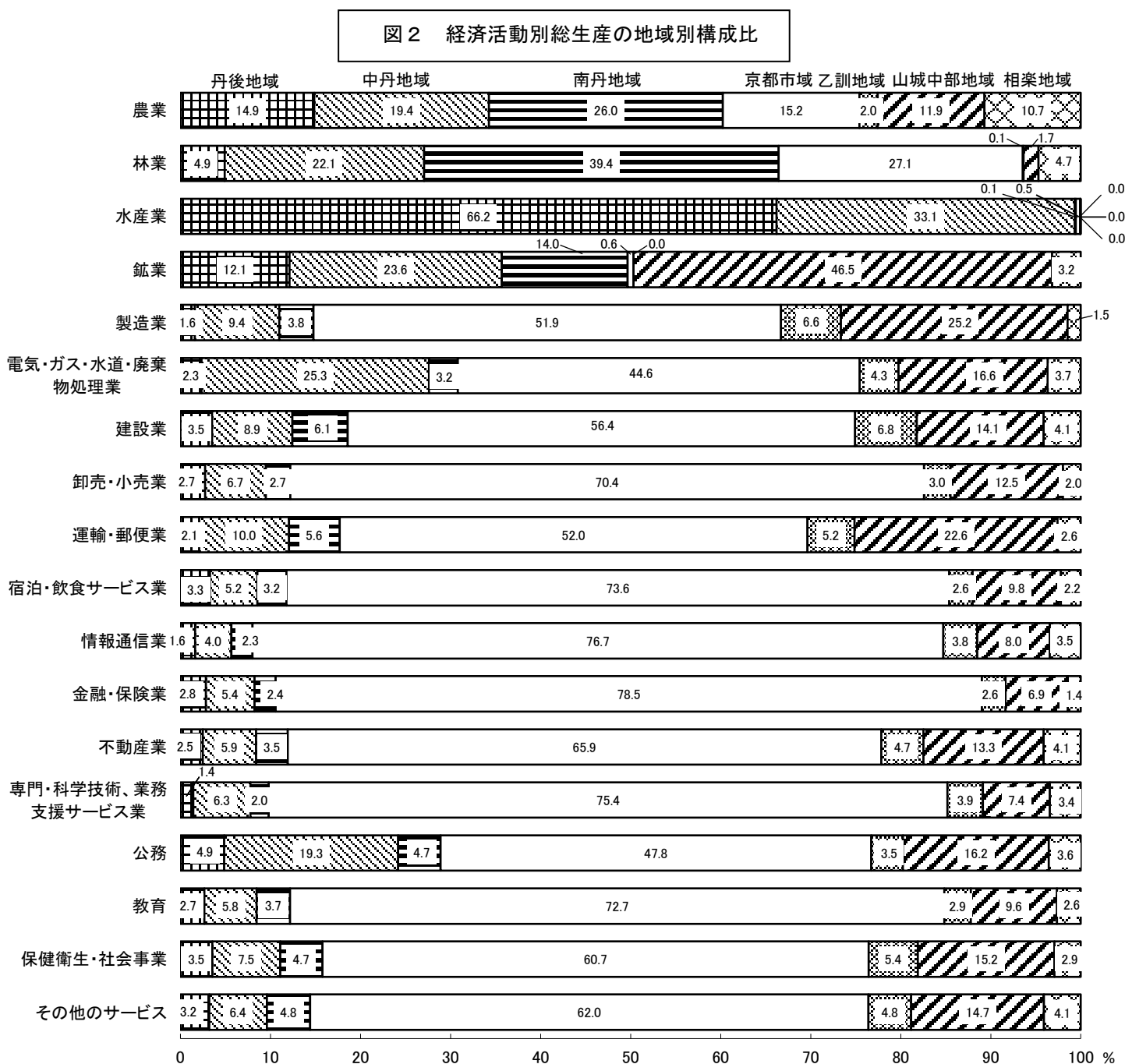


図3 地域別経済成長率の推移

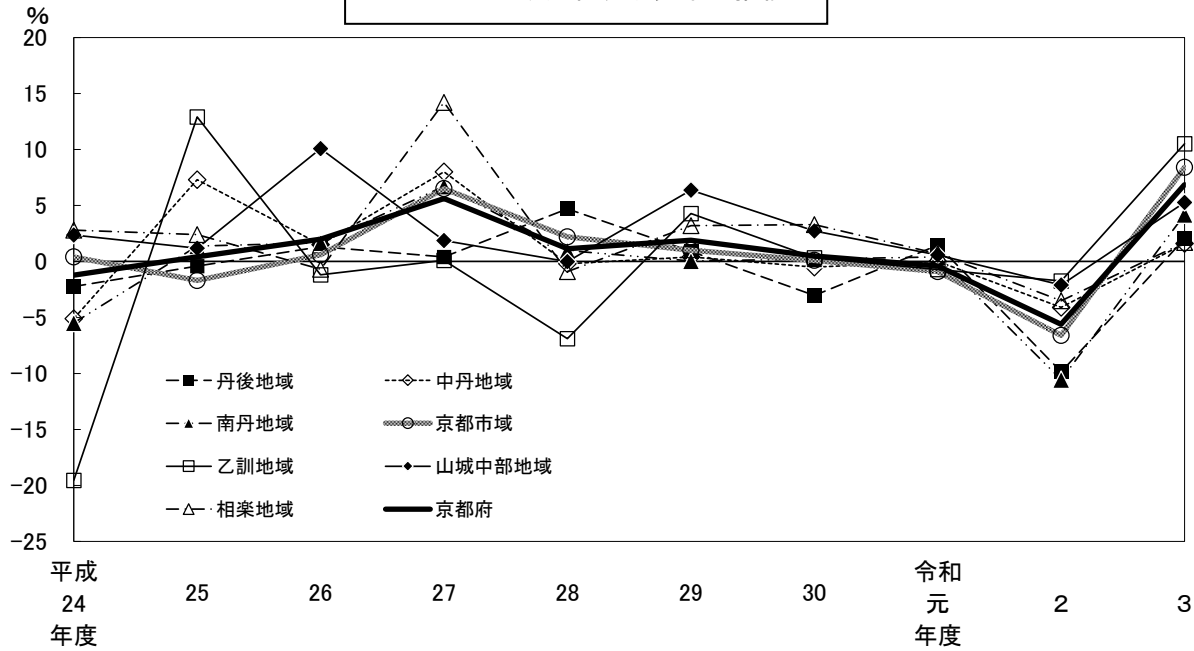
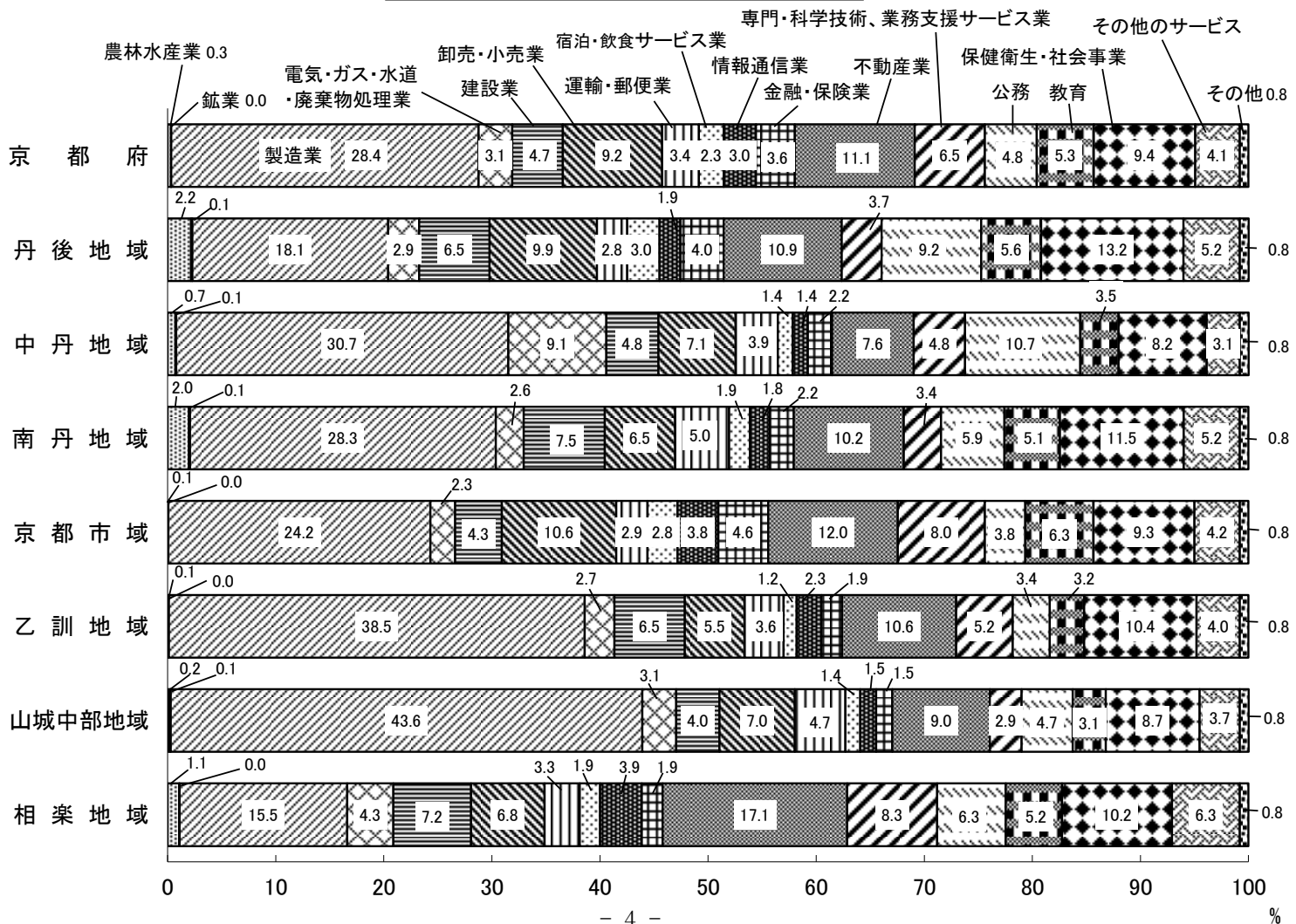


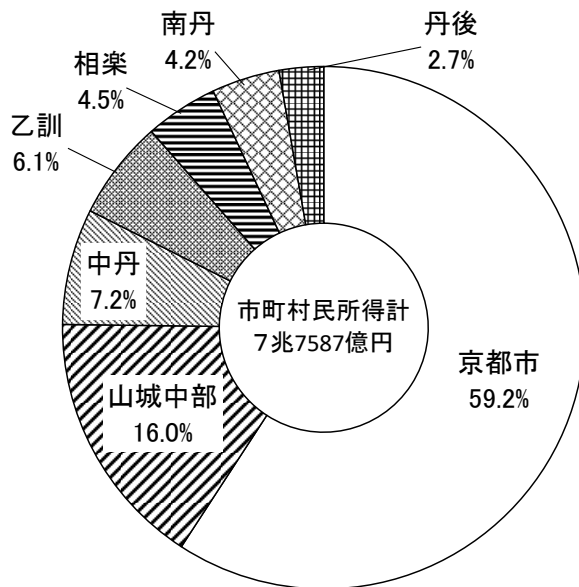
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

令和3年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆5913億円と全体の59.2%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2434億円(構成比16.0%)、中丹地域が5574億円(同7.2%)、乙訓地域が4771億円(同6.1%)、相楽地域が3501億円(同4.5%)、南丹地域が3266億円(同4.2%)、丹後地域が2129億円(同2.7%)となっています。対前年度増加率をみますと、京都市域が10.9%、山城中部地域が7.2%、丹後地域が7.0%、乙訓地域が6.8%、中丹地域が5.8%、相楽地域が5.7%、南丹地域が4.6%の増加となっています。(図5、表2)

図5 市町村民所得の地域別構成比

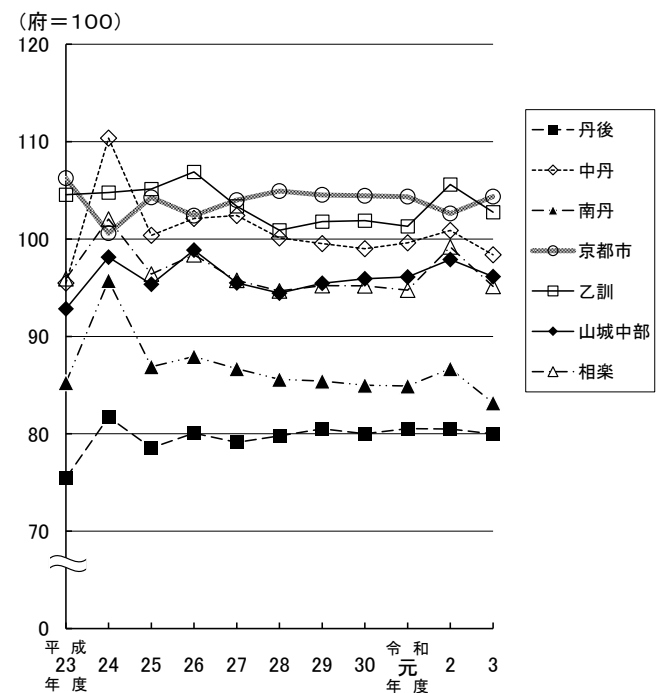


注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

3年度の1人当たり府民所得は302万6千円(対前年度9.8%増)で、地域別では京都市域が315万8千円(同11.6%増)、乙訓地域が310万9千円(同6.8%増)、中丹地域が297万7千円(同7.1%増)、山城中部地域が290万9千円(同7.8%増)、相楽地域が287万9千円(同5.3%増)、南丹地域が251万7千円(同5.3%増)、丹後地域が242万円(同9.1%増)となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、3年度の地域間の開きは24.4ポイント(京都市域104.4、丹後地域80.0)となり、前年度より縮まりました。(図6、表2)

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移



(単位:億円、%)

表2 地域別市町村民所得

地域名	年度					対前年度増加率 3年度	1人当たり地域別市町村民所得(単位:千円)					対前年度増加率 3年度
	平成23年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度		平成23年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	
	京都府	70,963	76,340	77,844	71,070		77,510	9.1	2,695	2,925	3,004	
丹後地域	2,104	2,254	2,202	1,989	2,129	7.0	2,034	2,314	2,419	2,219	2,420	9.1
中丹地域	5,223	5,892	5,714	5,269	5,574	5.8	2,573	2,995	2,992	2,781	2,977	7.1
南丹地域	3,273	3,475	3,371	3,124	3,266	4.6	2,298	2,535	2,551	2,390	2,517	5.3
京都市域	42,222	44,865	46,102	41,403	45,913	10.9	2,863	3,041	3,134	2,829	3,158	11.6
乙訓地域	4,188	4,493	4,662	4,466	4,771	6.8	2,818	3,023	3,043	2,911	3,109	6.8
山城中部地域	11,139	12,236	12,464	11,604	12,434	7.2	2,502	2,793	2,886	2,699	2,909	7.8
相楽地域	2,987	3,282	3,436	3,312	3,501	5.7	2,585	2,800	2,846	2,734	2,879	5.3

注 表中の「京都府」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

3 各地域の概況

(1) 丹後地域

令和3年度の丹後地域の総生産は2755億円で、経済成長率は2.0%増(2年度9.9%減)となりました。

これは、不動産業が10.8%減(同3.7%減)と5年連続で減少したものの、製造業が20.8%増(同20.0%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、保健衛生・社会事業が2.6ポイント、製造業が2.0ポイント上昇していますが、宿泊・飲食サ

ービス業が2.6ポイント、不動産業が2.4ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が7.2と高く、次いで鉱業が4.8、公務が1.9となっています。(図8)

また、3年度の市町村所得は2129億円で、前年度に比べ7.0%増(同9.7%減)となり、1人当たり市町村所得は242万円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

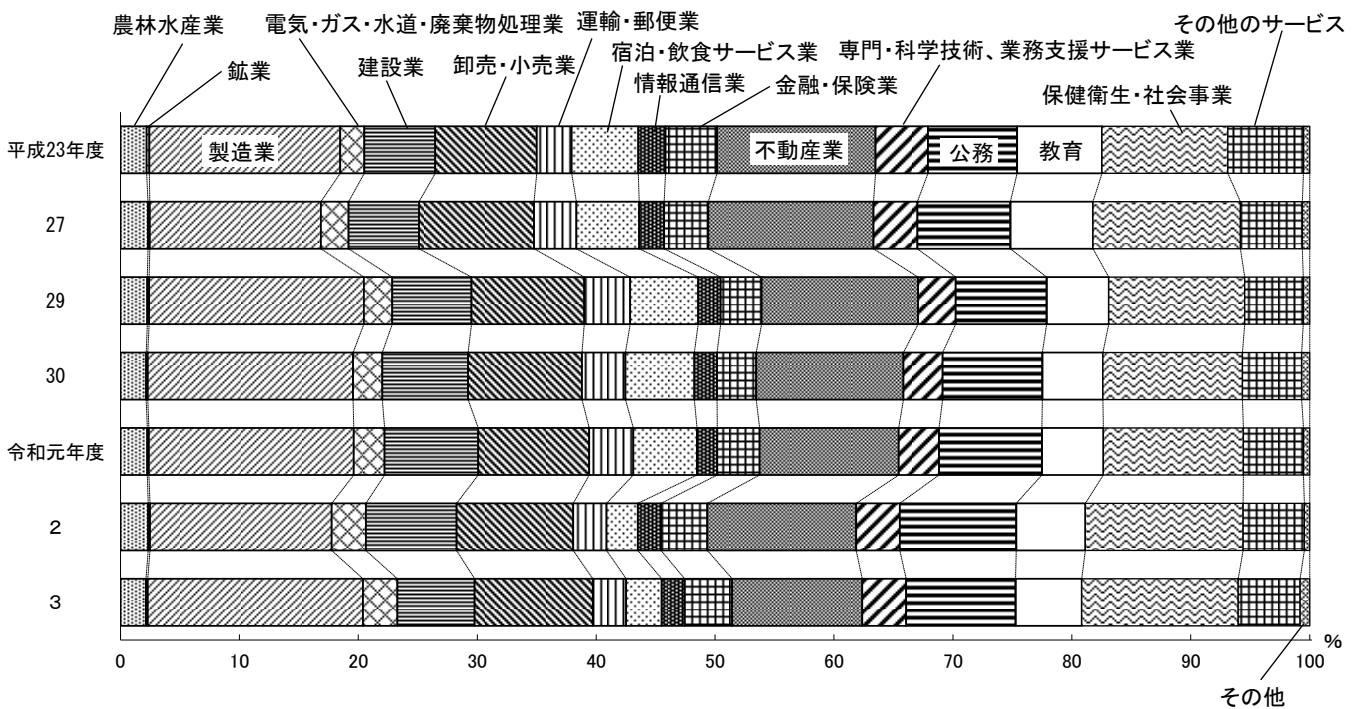
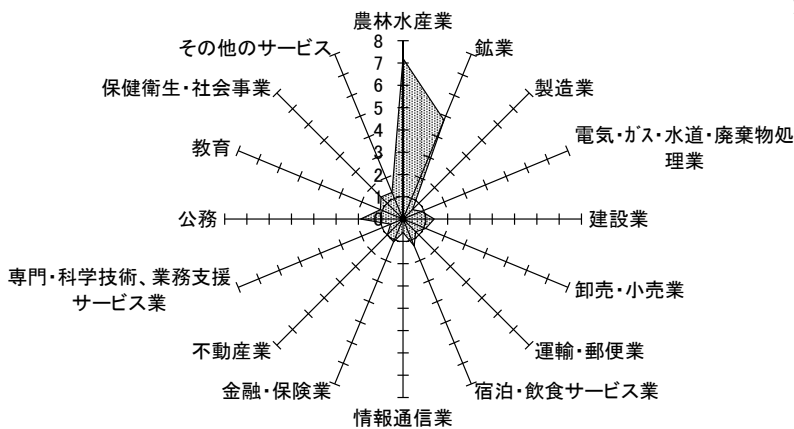
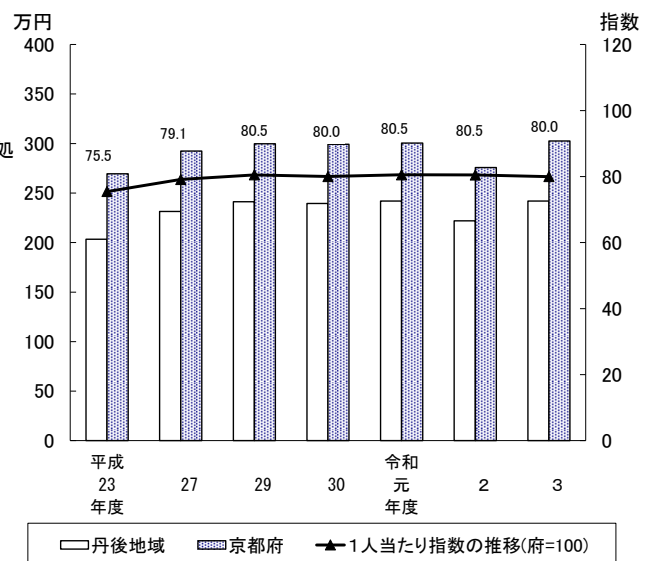


図8 経済活動別総生産の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該地域の構成比}}{\text{府全体の構成比}}$$

図9 1人当たり市町村所得と指数の推移



(2) 中丹地域

令和3年度の中丹地域の総生産は9450億円で、経済成長率は1.6%増(2年度4.1%減)となりました。

これは、不動産業が4.6%減(同1.4%減)と4年連続で減少したものの、運輸・郵便業が13.3%増(同26.2%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.3ポイント、建設業が0.8ポイント上昇していますが、

不動産業が1.8ポイント、その他のサービスが1.0ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.9と高く、次いで鉱業が2.7、農林水産業が2.4となっています。(図11)

また、3年度の市町村民所得は5574億円で、前年度に比べ5.8%増(同7.8%減)となり、1人当たり市町村民所得は297万7千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

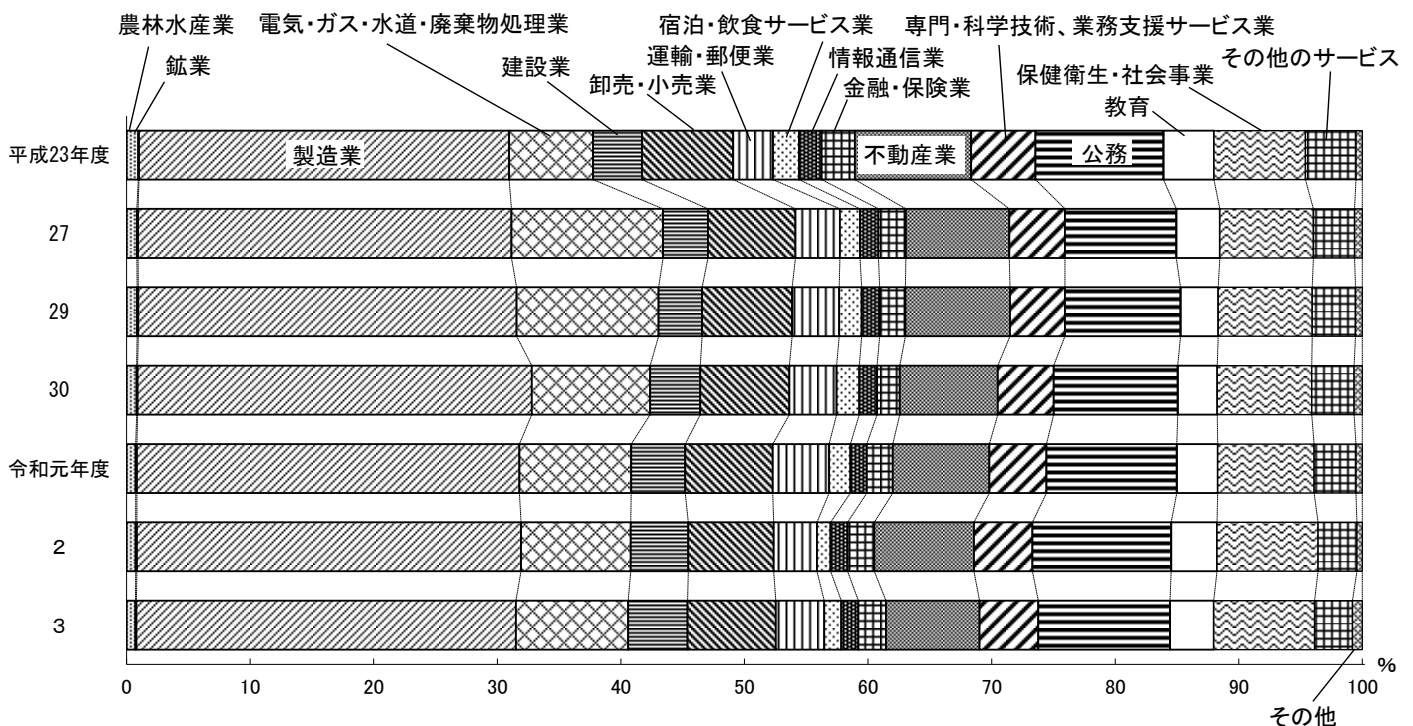


図11 経済活動別総生産の特化係数

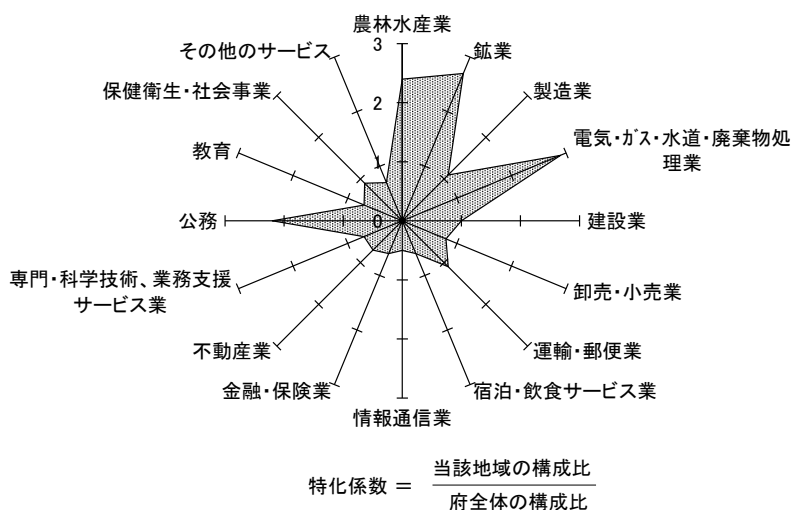
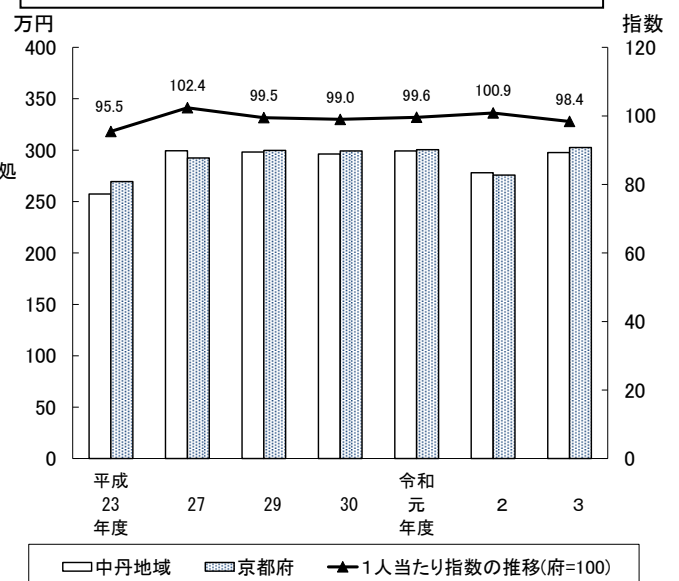


図12 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(3) 南丹地域

令和3年度の南丹地域の総生産は4177億円で、経済成長率は4.2%増(2年度10.6%減)となりました。

これは、不動産業が5.0%減(同1.2%減)と4年連続で減少したものの、製造業が7.6%増(同23.2%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、保健衛生・社会事業が2.8ポイント、建設業が2.3ポイント上昇していますが、製造業が4.2

ポイント、その他のサービスが1.4ポイント低下しています。(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が6.5と高く、次いで鉱業が3.7となっています。

(図14)

また、3年度の市町村民所得は3266億円で、前年度に比べ4.6%増(同7.3%減)となり、1人当たり市町村民所得は251万7千円となりました。(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

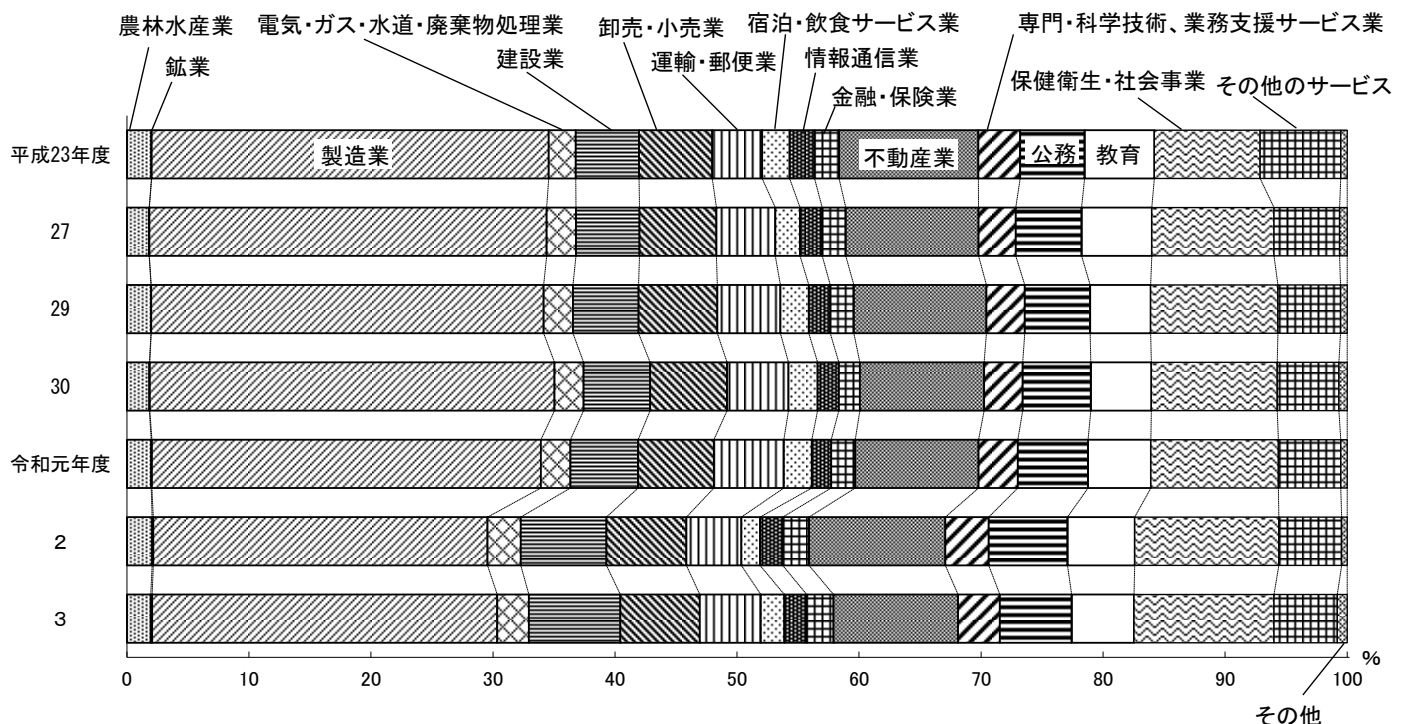


図14 経済活動別総生産の特化係数

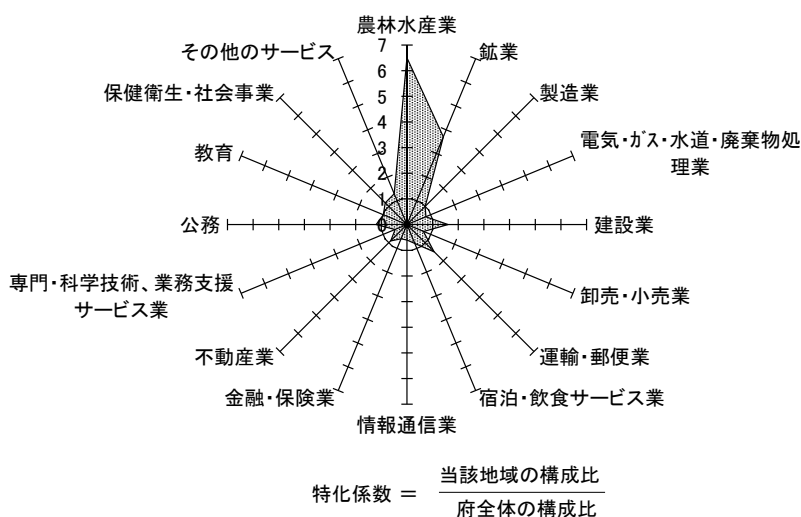
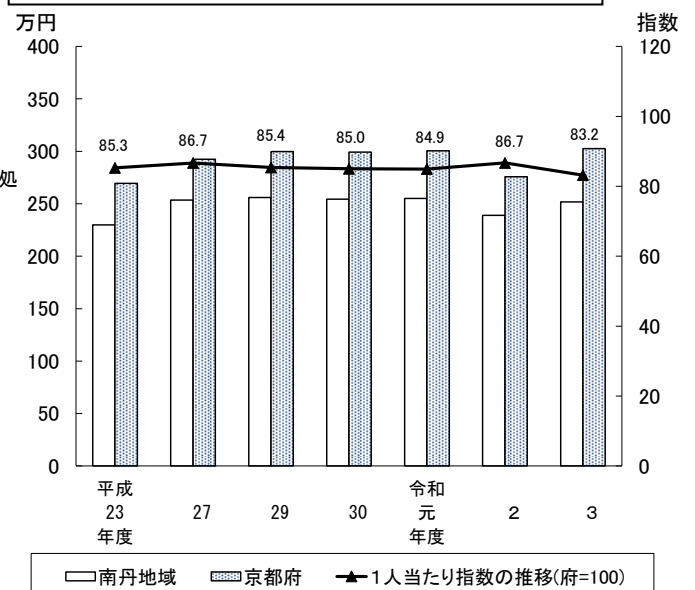


図15 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(4) 京都市域

令和3年度の京都市域の総生産は6兆6476億円で、経済成長率は8.4%増(2年度6.6%減)となりました。

これは、建設業が9.0%減(同0.3%増)と減少に転じたものの、製造業が28.8%増(同9.1%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、製造業が3.4ポイント、保健衛生・社会事業が1.3ポイント上昇していますが、その他のサー

ビス業が1.6ポイント、運輸・郵便業が1.3ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、情報通信業及び金融・保険業が1.3と高く、次いで卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業及び教育が1.2となっています。(図17)

また、3年度の市民所得は4兆5913億円で、前年度に比べ10.9%増(同10.2%減)となり、1人当たり市民所得は315万8千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

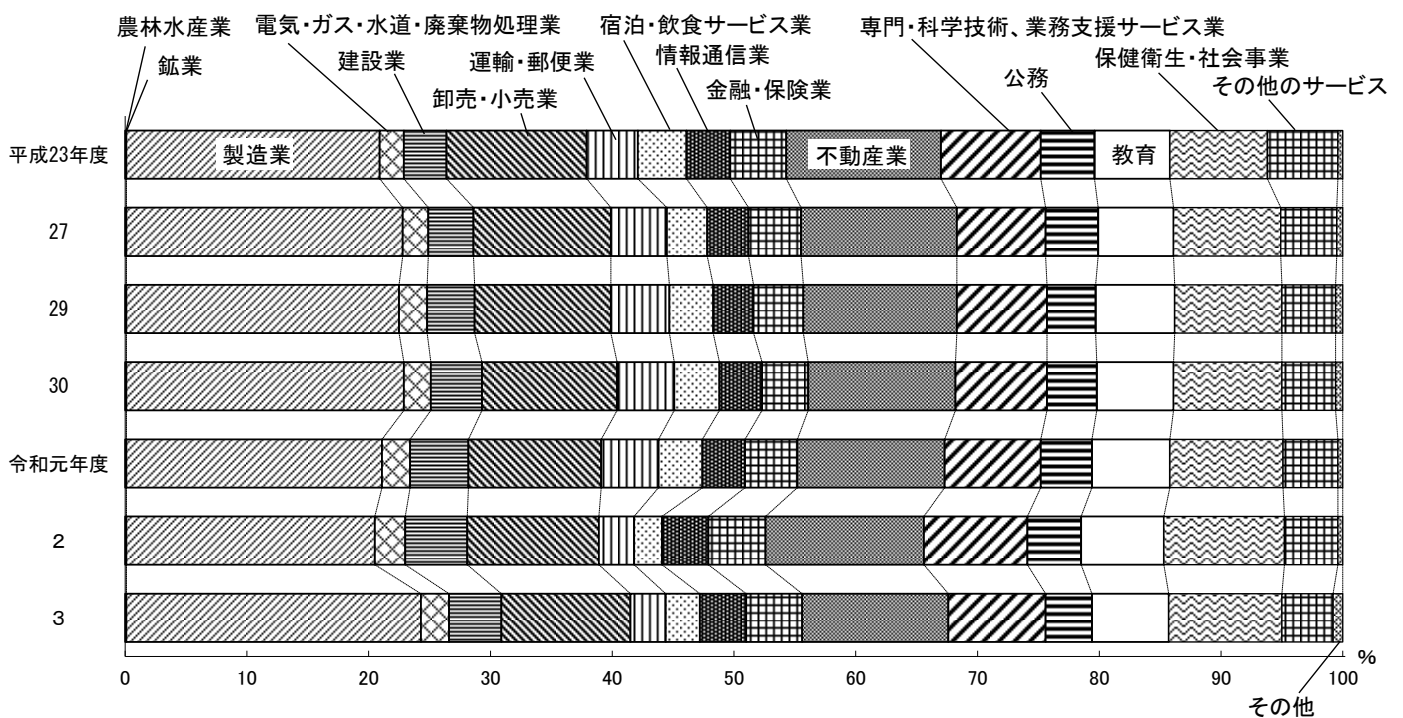


図17 経済活動別総生産の特化係数

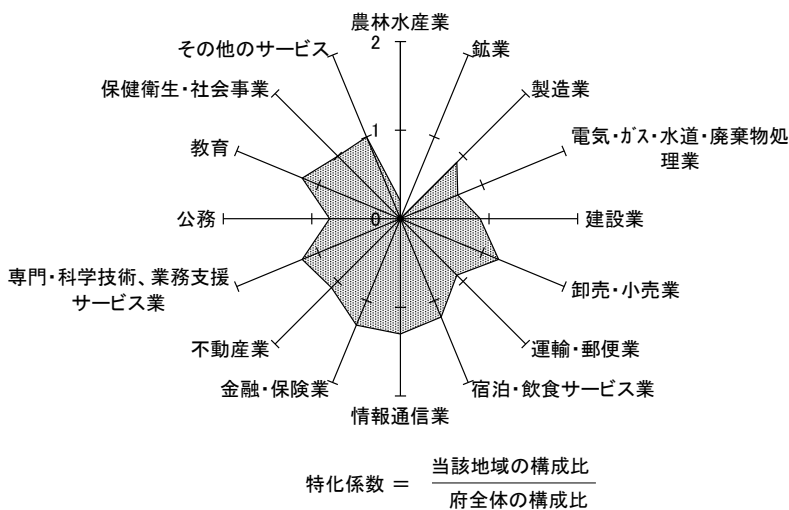
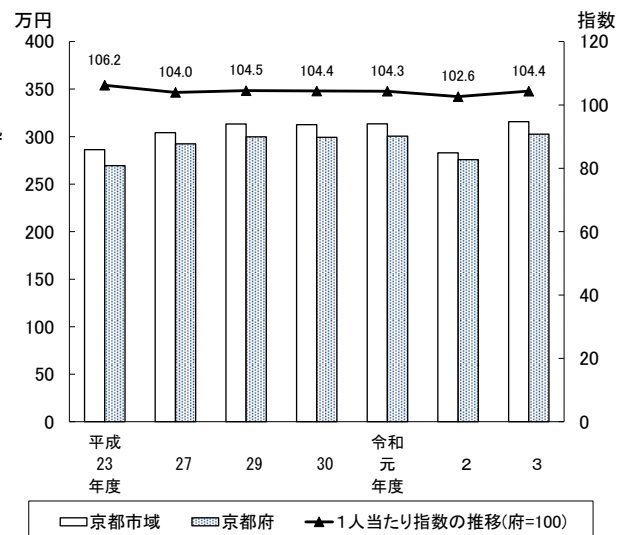


図18 1人当たり市民所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

令和3年度の乙訓地域の総生産は5357億円で、経済成長率は10.5%増(2年度1.7%減)となりました。

これは、不動産業が2.7%減(同0.6%減)と2年連続で減少したものの、製造業が18.3%増(同1.0%増)と2年連続で増加したことなどによります。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、建設業が3.2ポイント、保健衛生・社会事業が2.8ポイント上昇していますが、製造業が9.5

ポイント、宿泊・飲食サービス業が0.3ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、製造業及び建設業が1.4と高く、次いで運輸・郵便業及び保健衛生・社会事業が1.1となっています。(図20)

また、3年度の市町村民所得は4771億円で、前年度に比べ6.8%増(同4.2%減)となり、1人当たり市町村民所得は310万9千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

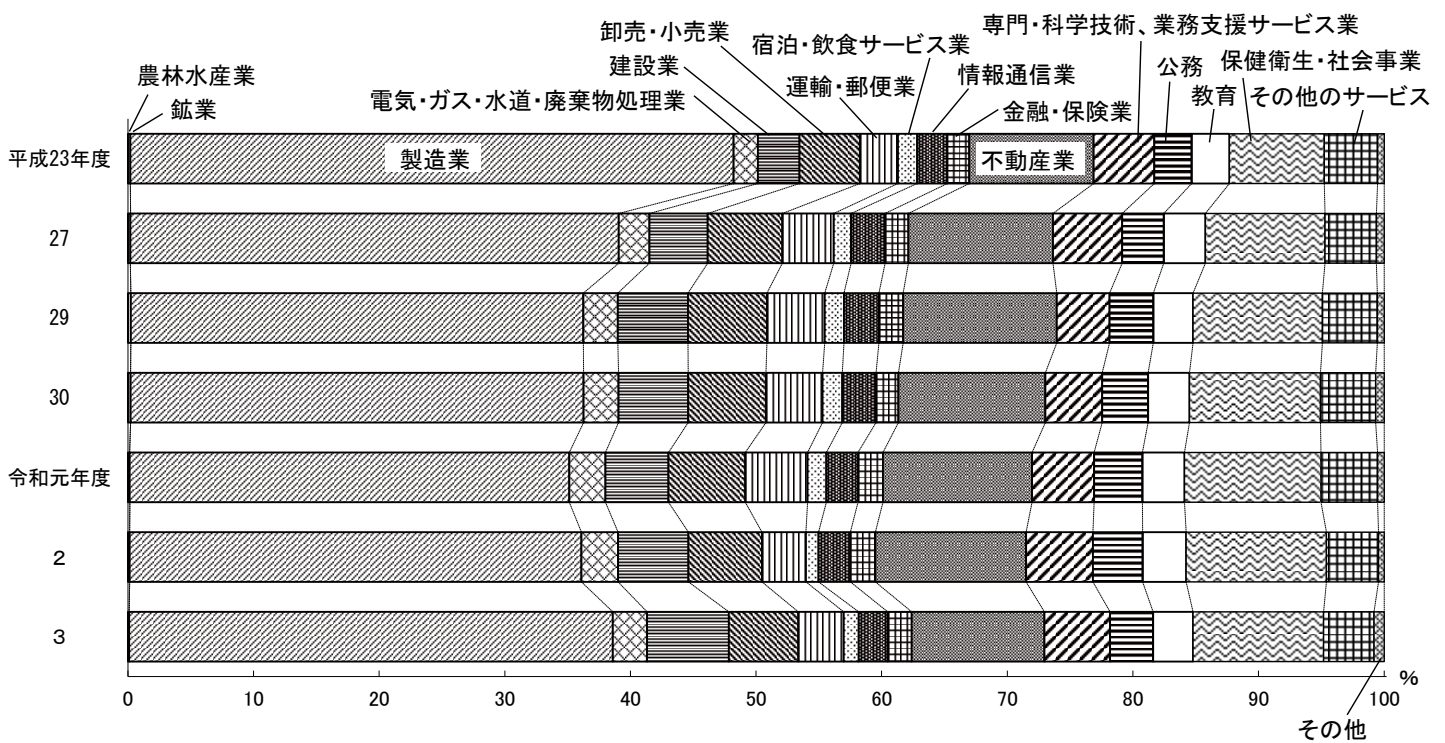


図20 経済活動別総生産の特化係数

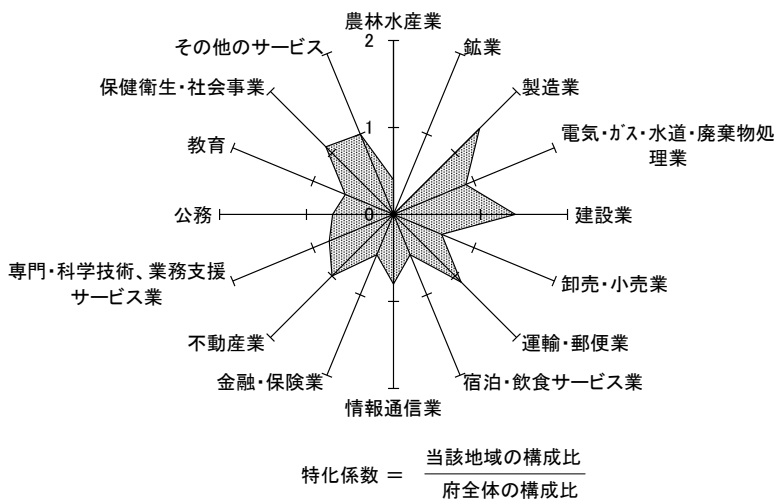
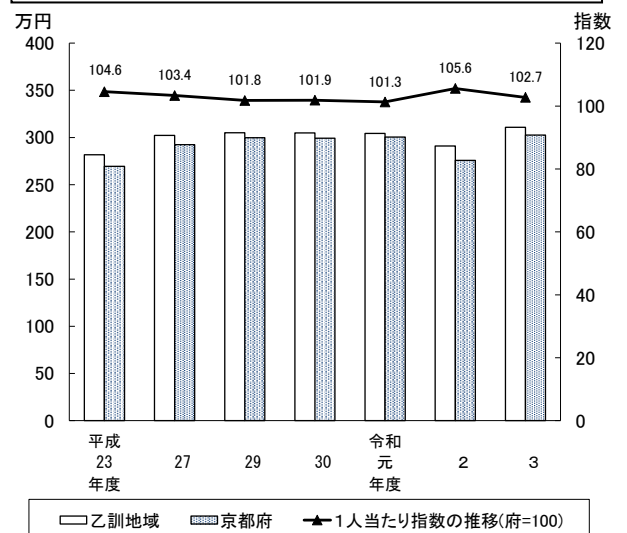


図21 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

令和3年度の山城中部地域の総生産は1兆7906億円で、経済成長率は5.3%増(2年度2.1%減)となりました。

これは、不動産業が3.9%減(同1.0%減)と2年連続で減少したものの、製造業が9.2%増(同3.6%増)と5年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、製造業が13.2ポイント、その他が0.3ポイント上昇していますが、不動産業が3.4ポイン

ト、その他のサービスが2.3ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が2.8と高く、次いで製造業が1.5となっています。(図23)

また、3年度の市町村民所得は1兆2434億円で、前年度に比べ7.2%増(同6.9%減)となり、1人当たり市町村民所得は290万9千円となりました。(図24)

図22 経済活動別総生産の構成比の推移

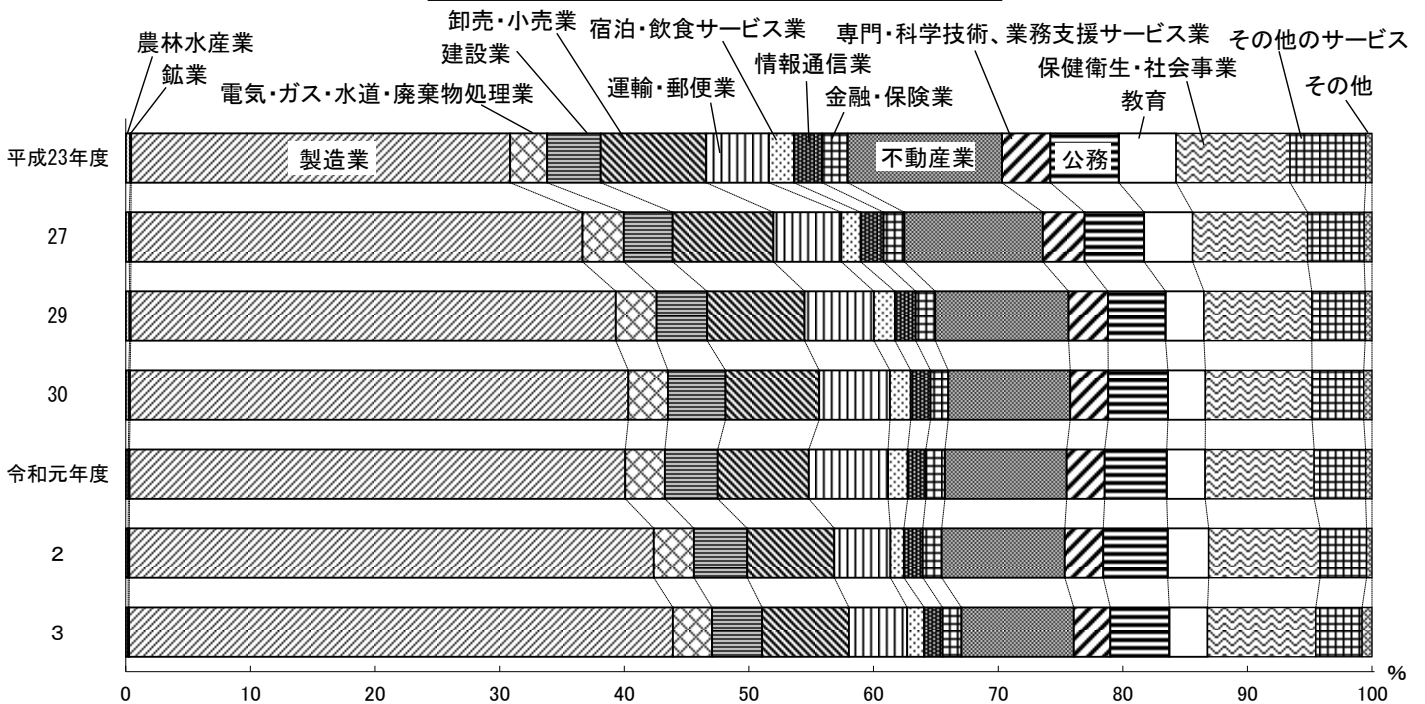
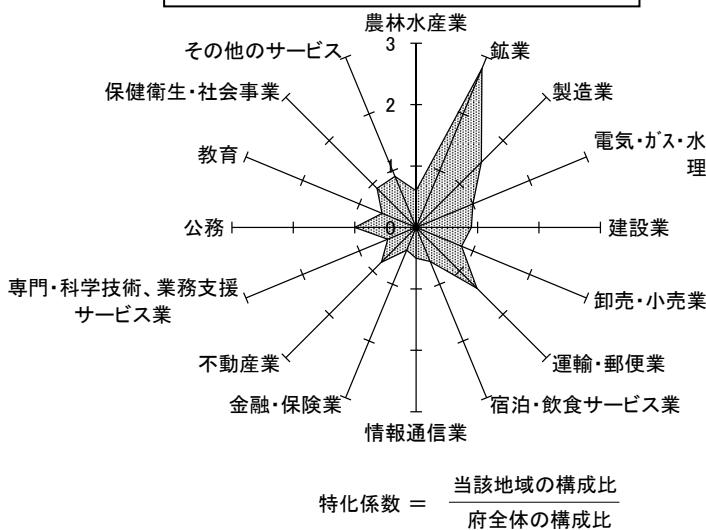
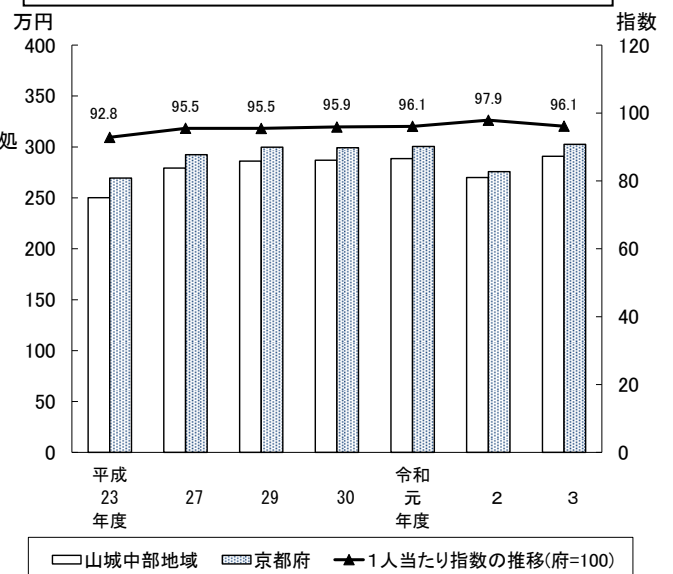


図23 経済活動別総生産の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該地域の構成比}}{\text{府全体の構成比}}$$

図24 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(7) 相楽地域

令和3年度の相楽地域の総生産は2932億円で、経済成長率は1.7%増(2年度3.5%減)となりました。

これは、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.6%減(同9.3%増)と減少に転じたものの、宿泊・飲食サービス業が34.5%増(同33.2%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と3年度では、製造業が9.0ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.1ポイント上昇していますが、不

動産業が3.9ポイント、その他のサービスが2.0ポイント低下しています。(図25)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が3.5と高く、次いで建設業、不動産業及びその他のサービスが1.5となっています。(図26)

また、3年度の市町村民所得は3501億円で、前年度に比べ5.7%増(同3.6%減)となり、1人当たり市町村民所得は287万9千円となりました。(図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

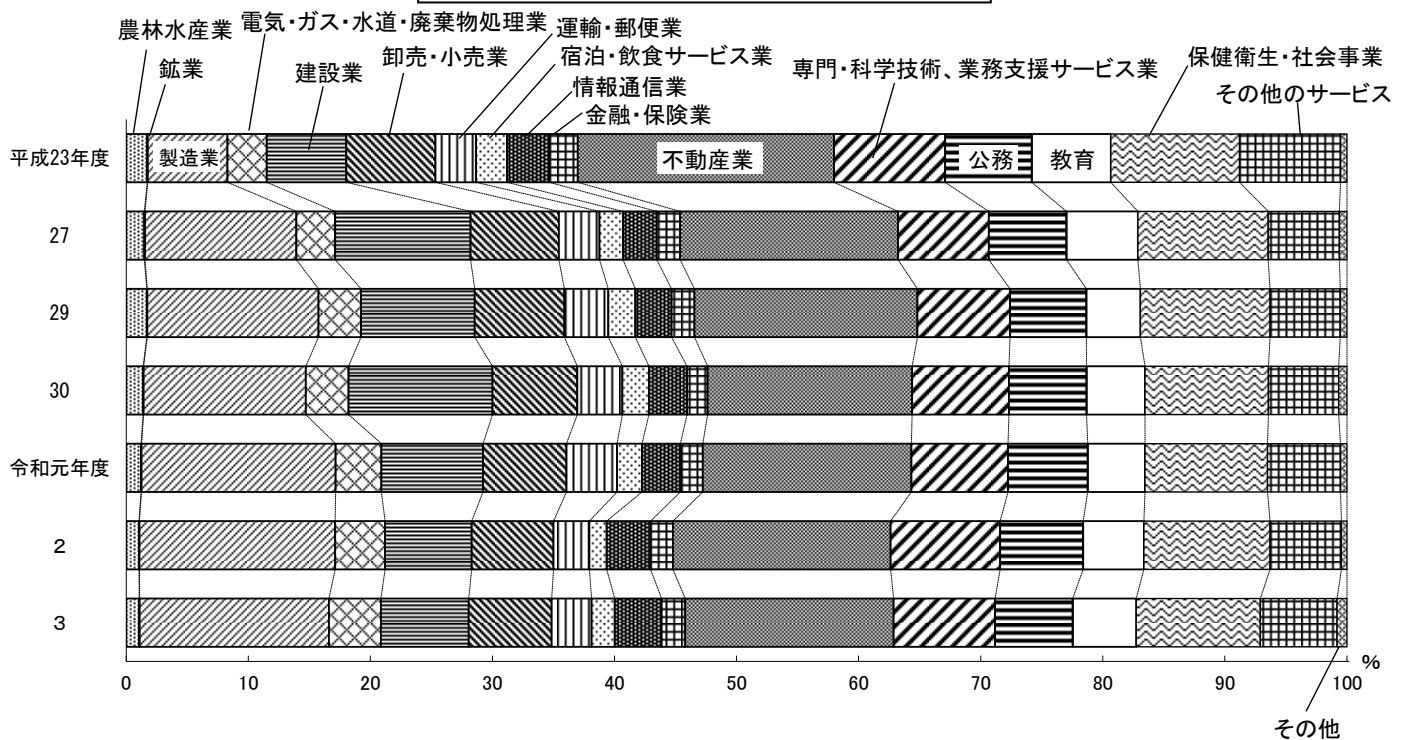


図26 経済活動別総生産の特化係数

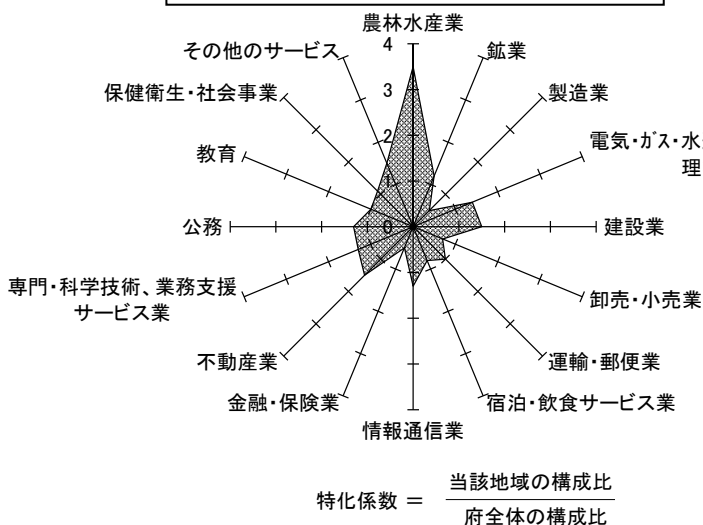


図27 1人当たり市町村民所得と指数の推移

